

仕 様 書

- 1 契約件名
物品供給契約(図書)
- 2 契約内容
本契約は、別紙に掲載された物品一式の総価契約とする。
- 3 物品の品目及び購入予定数量
別紙のとおりである。
- 4 納入場所
〒921-8505
金沢市新神田四丁目3番10号
金沢地方法務局会計課
- 5 納入期限
令和4年3月31日(木)までとする。
ただし、納入可能な物品から順次納入すること。
- 6 物品の規格及び性質
別紙に掲げたものと同一品とする。
- 7 納入費用
物品の納入に要する費用は、全て供給者の負担とする。
- 8 不良品の取扱い
不良品(著しい汚れ・ゆがみ・傷のある物品等)は、速やかに供給者の責任において無償で交換するものとする。
- 9 物品の製造中止等
契約締結日以降に、物品が製造中止又は廃版となったため、物品が納入できなくなった場合は、同等品を納入すること。
また、契約締結日以降に、物品の最新版が発刊されている場合には、当該

物品を納入すること。

なお、これらの場合は、発注者と協議の上、事前に発注者の了承を得ること。

別紙

	大分類	タイトル	著編者	出版社	冊数
1	民法	新注釈民法(5) 物権(2) 180条～294条	小粥太郎	有斐閣	1
2	民法	新注釈民法(7) 物権(4) 373条～398条の22	森田修	有斐閣	1
3	民法	新注釈民法(19) 相続(1) 882条～959条	潮見佳男	有斐閣	1
4	民法	民法3 第4版 (債権総論・担保物権)	内田貴	東京大学出版	1
5	民事手続法	要件事実マニュアル1 第6版	岡口基一	ぎょうせい	1
6	民事手続法	要件事実マニュアル2 第6版	岡口基一	ぎょうせい	1
7	民事手続法	要件事実マニュアル3 第6版	岡口基一	ぎょうせい	1
8	民事手続法	要件事実マニュアル4 第6版	岡口基一	ぎょうせい	1
9	民事手続法	要件事実マニュアル5 第6版	岡口基一	ぎょうせい	1
10	刑事法	新基本法コンメンタール 刑事訴訟法 第3版	三井誠ほか	日本評論社	1
11	刑事法	新基本法コンメンタール 刑法 第2版	浅田和茂ほか	日本評論社	1
12	商法	新基本法コンメンタール 会社法1 第2版	奥島孝康ほか	日本評論社	1
13	行政法	新基本法コンメンタール 地方公務員法	晴山一穂ほか	日本評論社	1
14	行政法	新基本法コンメンタール 教育関係法	荒牧重人ほか	日本評論社	1
15	民事手続法	新基本法コンメンタール 破産法	山本克己	日本評論社	1

16	民事手続法	民事訴訟のIT化	福田剛久	法曹会	1
17	民事手続法	10訂 民事判決起案の手引(補訂版)	司法研修所	法曹会	1
18	民法	民法概説(五訂版)	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
19	民事手続法	倒産実務講義案(改訂版)	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
20	民事手続法	執行文講義案(改訂再訂版)	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
21	民事手続法	民事保全実務講義案(改訂版)	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
22	民事手続法	少額訴訟実務をめぐる研究 一よりよい紛争解決を目指して一	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
23	民事手続法	民事書記官事務の解説 一第一審訴訟記録に基づいて一〔解説編〕(三訂補訂版)	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
24	民事手続法	民事書記官事務の解説 一第一審訴訟記録に基づいて一〔記録編〕(三訂補訂版)	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
25	民事手続法	民事訴訟の理論と実務	三好一孝	司法協会	1
26	民事手続法	民事調停の理論と実務	三好一孝	司法協会	1
27	民事手続法	民事保全の理論と実務	三好一孝	司法協会	1
28	民事手続法	民事保全・証拠保全等プラクティス	恩田剛	司法協会	1
29	民法	「交通事故」実務入門	羽成守	司法協会	1
30	民法	親族法相続法講義案(七訂補訂版)	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
31	民事手続法	家事事件手続法執務資料	裁判所職員総合研修所監修	司法協会	1
32	税法	国税徴収法精解(令和3年改訂)	吉国二郎ほか	大蔵財務協会	1

33	税法	図解 国税徴収法(令和3年版)	川辺敦也	大蔵財務協会	1
34	税法	図解 国税通則法(令和3年版)	黒坂昭一ほか	大蔵財務協会	1
35	税法	租税法(第24版)	金子宏	弘文堂	1
36	民法	最高裁判所判例解説 民事篇 平成29年度(上)		法曹会	1
37	民法	最高裁判所判例解説 民事篇 平成29年度(下)		法曹会	1
38	民法	最高裁判所判例解説 民事篇 平成30年度		法曹会	1
39	憲法	憲法 第7版	芦部信喜 高橋和之	岩波書店	1
40	民事手続法	条解破産法 第3版	伊藤眞ほか	弘文堂	1
41	行政救済法	条解行政不服審査法 第2版	小早川光郎ほか	弘文堂	1
42	民法	条解不動産登記法	七戸克彦	弘文堂	1
43	行政救済法	行政関係訴訟(改訂版)6 リーガル・プログレッシブ・シリーズ	西川知一郎	青林書院	1
44	行政救済法	国家賠償訴訟(改訂版)13 リーガル・プログレッシブ・シリーズ	深見敏正	青林書院	1
45	行政法	行政法概説Ⅱ－行政救済法－ 第7版	宇賀克也	有斐閣	1
46	法律学	平成29年度重要判例解説	ジュリスト臨時増刊	有斐閣	1
47	法律学	平成30年度重要判例解説	ジュリスト臨時増刊	有斐閣	1
48	法律学	令和元年度重要判例解説	ジュリスト臨時増刊	有斐閣	1
49	法律学	令和2年度重要判例解説	ジュリスト臨時増刊	有斐閣	1

50	行政救済法	平成30年 行政関係判例解説	行政判例研究会	ぎょうせい	1
51	行政救済法	平成31年・令和元年 行政関係判例解説	行政判例研究会	ぎょうせい	1
52	労働法	類型別 労働関係訴訟の実務〔改訂版〕Ⅰ	佐々木宗啓ほか	青林書院	1
53	労働法	類型別 労働関係訴訟の実務〔改訂版〕Ⅱ	佐々木宗啓ほか	青林書院	1
54	刑事法	大コンメンタール刑事訴訟法〔第3版〕第8巻	中山善房ほか	青林書院	1
55	刑事法	大コンメンタール刑法〔第3版〕第2巻	大塚仁ほか	青林書院	1
56	刑事法	大コンメンタール刑法〔第3版〕第6巻	大塚仁ほか	青林書院	1
57	刑事法	大コンメンタール刑法〔第3版〕第10巻	大塚仁ほか	青林書院	1
58	民法	Q&A 令和3年 民法・不動産登記法改正の要点と実務への影響	荒井達也	日本加除出版	1
59	商法	株式会社法 第8版	江頭憲治郎	有斐閣	1
60	民事手続法	民事執行・民事保全法 LEGAL QUEST	中西正ほか	有斐閣	1
61	会計学	補助金等適正化法講義	前田努	大蔵財務協会	1
62	税法	令和3年版 所得税基本通達逐条解説	樫田明ほか	大蔵財務協会	1
63	税法	令和2年度 財産評価基本通達逐条解説	宇野沢貴司	大蔵財務協会	1
64	憲法	逐条解説公職選挙法 改訂版	黒瀬敏文ほか	ぎょうせい	1
65	民法	我妻・有泉コンメンタール民法〔第7版〕総則・物権・債権	我妻栄ほか	日本評論社	1
66	民事手続法	コンメンタール民事訴訟法Ⅰ〔第3版〕 民事訴訟法概説 第1編/総則/第1章～第3章/第1条～第60条	秋山幹男ほか	日本評論社	1

67	行政法	行政法Ⅰ〔第6版〕行政法総論	塩野宏	有斐閣	1
68	行政法	行政法Ⅲ〔第5版〕行政組織法	塩野宏	有斐閣	1
69	民法	所有者不明土地の発生予防・利用管理・解消促進から みる改正民法・不動産登記法	松尾弘	ぎょうせい	1
70	民事手続法	新民事訴訟法大系－理論と実務－第2巻－	三宅省三ほか	青林書院	1
71	民事手続法	新民事訴訟法大系－理論と実務－第4巻－	三宅省三ほか	青林書院	1
72	法律学	六法全書 令和4年版		有斐閣	5
		合計			76